

調 査 結 果

<平成19年工業統計調査における本県の集計結果は、以下のとおりである。>

1 概要 — 従業者4人以上の事業所 —

事業所数	2,275 事業所
従業者数	100,435 人
製造品出荷額等	6兆9,164 億円

- (1) 事業所数は2,275事業所で、前年調査に比べ39事業所（1.7%）の増加となっている。
- (2) 従業者数は100,435人で、前年調査に比べ5,665人（6.0%）の増加となっている。
- (3) 製造品出荷額等は6兆9,164億円で、前年調査に比べ2,594億円（3.9%）の増加となっている。

（表1、図1）

表1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

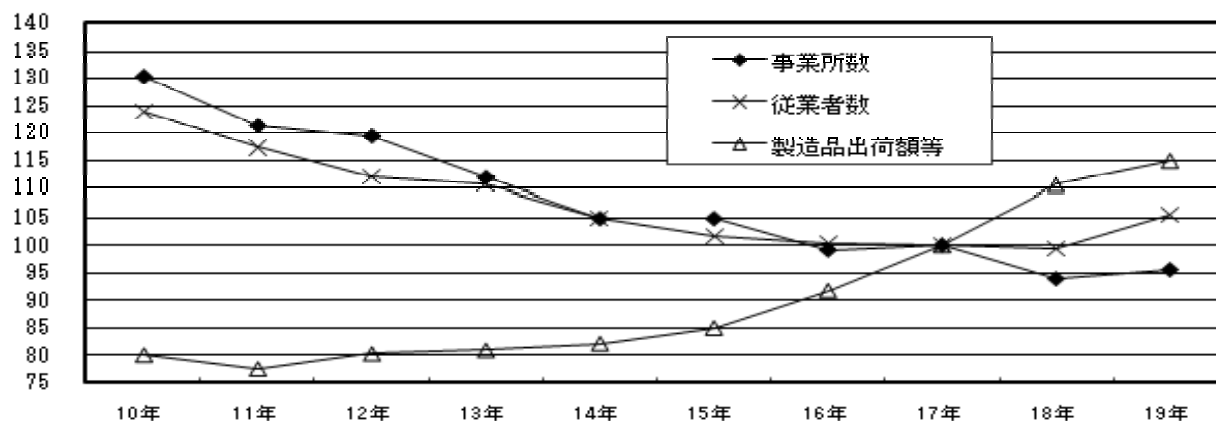
（平成17年=100）

区 分	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		前年比	指数		前年比	指数		前年比	指数
平成10年	3,102	5.8	130.3	118,037	0.2	123.7	4,825,051	7.1	80.1
11	2,888	△ 6.9	121.3	111,762	△ 5.3	117.2	4,673,634	△ 3.1	77.6
12	2,842	△ 1.6	119.4	106,562	△ 4.7	111.7	4,838,040	3.5	80.3
13	2,663	△ 6.3	111.8	105,552	△ 0.9	110.6	4,876,937	0.8	80.9
14	2,496	△ 5.8	104.8	99,938	△ 5.0	104.8	4,951,331	1.6	82.2
15	2,496	0.0	104.8	96,775	△ 3.2	101.4	5,122,189	3.5	85.0
16	2,361	△ 5.4	99.2	95,676	△ 1.1	100.3	5,529,427	8.0	91.8
17	2,381	0.8	100.0	95,397	△ 0.3	100.0	6,024,963	9.0	100.0
18	2,236	△ 6.1	93.9	94,770	△ 0.7	99.3	6,657,044	10.5	110.5
19	2,275	1.7	95.5	100,435	6.0	105.3	6,916,399	3.9	114.8

（注）平成14年において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、指数及び平成14年の前年比の算定に当たっては、各数値から「新聞業」、「出版業」分を除いている。

図1 指数でみた主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

（平成17年=100）



2 事業所数 －従業員4人以上の事業所－

平成19年の事業所数は2,275事業所で、前年調査に比べ39事業所（1.7%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

生活関連・その他型が最も多く、次いで基礎素材型、加工組立型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が36事業所（4.4%）の増加、加工組立型が23事業所（4.8%）の増加となっており、生活関連・その他型が20事業所（2.1%）の減少となっている。

（表2、図2）

(2) 産業中分類別の状況

食料が最も多く、次いで機械、金属の順となっている。前年調査と比べると、金属が19事業所（8.6%）の増加、プラスチックが6事業所（7.4%）の増加、輸送が6事業所（4.8%）の増加などとなっており、印刷が7事業所（6.3%）の減少、家具が6事業所（8.2%）の減少などとなっている。

（表2、図3）

(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、4～9人規模が最も多く、次いで10～29人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、10～29人規模で30事業所（3.7%）の増加、100～299人規模で15事業所（11.1%）の増加などとなっており、30～99人規模で4事業所（1.1%）の減少、4～9人規模で3事業所（0.3%）の減少となっている。

（表3、図4）

図2 産業類型別事業所数増減率の推移
（従業員4人以上の事業所）

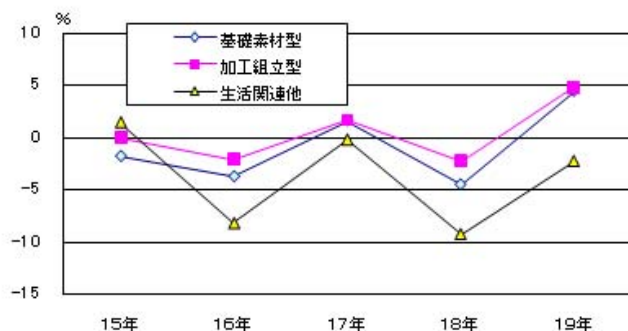


図3 産業中分類別事業所数構成比
（従業員4人以上の事業所）

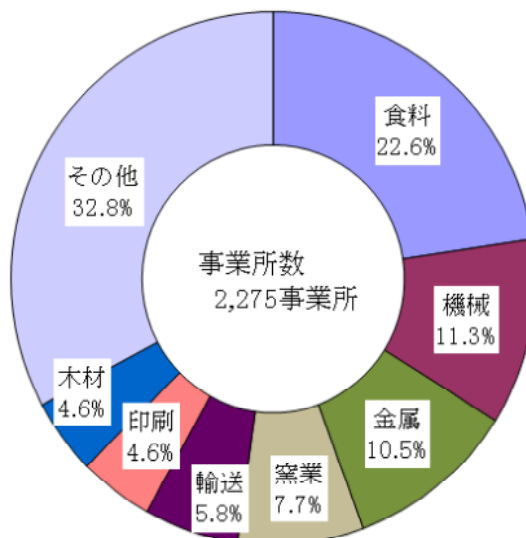


図4 従業員規模別事業所数
（従業員4人以上の事業所）

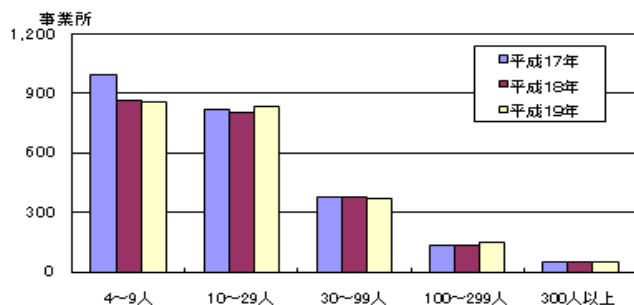


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	18年	19年	構成比	増減数		前年比	
			%			%	
総 計	2 236	2 275	100.0	39		1.7	
基 礎 素 材 型	827	863	37.9	36		4.4	
木 材	106	104	4.6	△	2	△	1.9
パ ル プ	44	47	2.1	3		6.8	
化 学	93	98	4.3	5		5.4	
石 油	22	24	1.1	2		9.1	
プ ラ ス チ ッ ク	81	87	3.8	6		7.4	
ゴ ム	21	20	0.9	△	1	△	4.8
窯 業	179	176	7.7	△	3	△	1.7
鉄 鋼	49	53	2.3	4		8.2	
非 鉄	12	15	0.7	3		25.0	
金 属	220	239	10.5	19		8.6	
加 工 組 立 型	476	499	21.9	23		4.8	
機 械	253	258	11.3	5		2.0	
電 気	69	73	3.2	4		5.8	
情 報 通 信	2	4	0.2	2		100.0	
電 子 デ バ イ ス	19	20	0.9	1		5.3	
輸 送	126	132	5.8	6		4.8	
精 密	7	12	0.5	5		71.4	
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	933	913	40.1	△	20	△	2.1
食 料	517	514	22.6	△	3	△	0.6
飲 料	51	48	2.1	△	3	△	5.9
織 維	13	14	0.6	1		7.7	
衣 服	102	98	4.3	△	4	△	3.9
家 具	73	67	2.9	△	6	△	8.2
印 刷	112	105	4.6	△	7	△	6.3
皮 革	2	2	0.1	0		0.0	
そ の 他 工 業	63	65	2.9	2		3.2	

表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	18年	19年	構成比	増減数		前年比	
			%			%	
総 計	2 236	2 275	100.0	39		1.7	
4 ～ 9人	865	862	37.9	△	3	△	0.3
10 ～ 29人	805	835	36.7	30		3.7	
30 ～ 99人	379	375	16.5	△	4	△	1.1
100 ～ 299人	135	150	6.6	15		11.1	
300 人 以 上	52	53	2.3	1		1.9	

3 従業者数 — 従業者4人以上の事業所 —

平成19年の従業者数は100,435人で、前年調査に比べ5,665人（6.0%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が3,738人（8.8%）の増加、加工組立型が2,460人（8.2%）の増加となっており、生活関連・その他型が533人（2.4%）の減少となっている。

（表4、図5）

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで食料、輸送の順となっている。前年調査と比べると、輸送が1,026人（9.0%）の増加、鉄鋼が907人（14.7%）の増加などとなっており、衣服が228人（8.0%）の減少、食料が175人（1.3%）の減少などとなっている。

（表4、図6）

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、100～299人規模が3,146人（14.4%）の増加、300人以上規模が2,174人（6.6%）の増加などとなっており、30～99人規模が292人（1.4%）の減少となっている。

（表5、図7）

図5 産業類型別従業者数増減率の推移
（従業者4人以上の事業所）

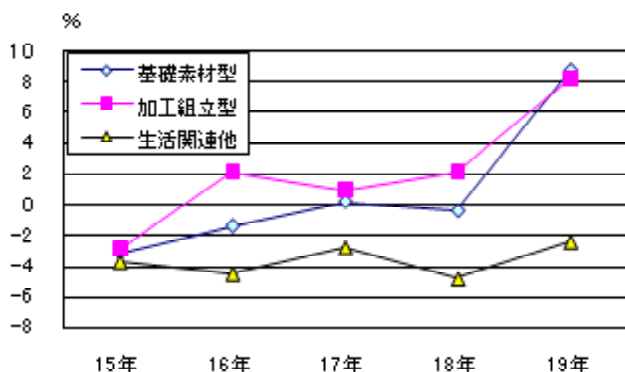


図6 産業中分類別従業者数構成比
（従業者4人以上の事業所）

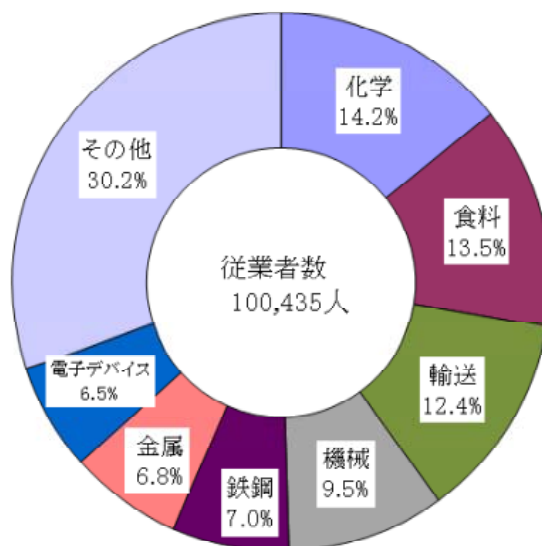


図7 従業者規模別従業者数
（従業者4人以上の事業所）

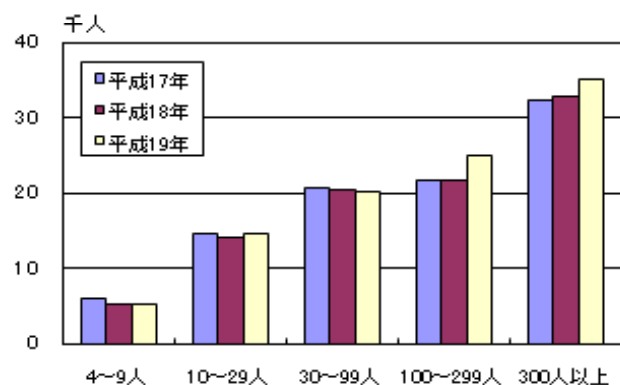


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	18年	19年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	94 770	100 435	100.0	5 665	6.0
基 礎 素 材 型	42 583	46 321	46.1	3 738	8.8
木 材	1 804	1 808	1.8	4	0.2
パ ル プ	2 192	2 181	2.2	△ 11	△ 0.5
化 学	13 622	14 261	14.2	639	4.7
石 油	1 417	1 552	1.5	135	9.5
プ ラ ス チ ッ ク	3 178	3 679	3.7	501	15.8
ゴ ム	2 550	2 734	2.7	184	7.2
窯 業	4 196	4 514	4.5	318	7.6
鉄 鋼	6 153	7 060	7.0	907	14.7
非 鉄	1 016	1 695	1.7	679	66.8
金 属	6 455	6 837	6.8	382	5.9
加 工 組 立 型	29 824	32 284	32.1	2 460	8.2
機 械	8 900	9 530	9.5	630	7.1
電 気	2 833	3 087	3.1	254	9.0
情 報 通 信	47	394	0.4	347	738.3
電 子 デ バ イ ス	6 337	6 492	6.5	155	2.4
輸 送	11 417	12 443	12.4	1 026	9.0
精 密	290	338	0.3	48	16.6
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	22 363	21 830	21.7	△ 533	△ 2.4
食 料	13 700	13 525	13.5	△ 175	△ 1.3
飲 料	950	1 064	1.1	114	12.0
繊 維	434	400	0.4	△ 34	△ 7.8
衣 服	2 864	2 636	2.6	△ 228	△ 8.0
家 具	704	633	0.6	△ 71	△ 10.1
印 刷	2 512	2 417	2.4	△ 95	△ 3.8
皮 革	61	61	0.1	0	0.0
そ の 他 工 業	1 138	1 094	1.1	△ 44	△ 3.9

表5 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	18年	19年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	94 770	100 435	100.0	5 665	6.0
4 ～ 9人	5 332	5 337	5.3	5	0.1
10 ～ 29人	14 070	14 702	14.6	632	4.5
30 ～ 99人	20 525	20 233	20.1	△ 292	△ 1.4
100 ～ 299人	21 818	24 964	24.9	3 146	14.4
300人以上	33 025	35 199	35.0	2 174	6.6

4 製造品出荷額等 — 従業者4人以上の事業所 —

平成19年の製造品出荷額等は6兆9,164億円で、前年調査に比べ2,594億円（3.9%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が1,257億円（2.7%）の増加、加工組立型が1,198億円（7.5%）の増加、生活関連・その他型が139億円（4.3%）の増加となっている。

（表6、図8）

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで石油、輸送の順となっている。前年調査と比べると、鉄鋼が2,178億円（29.9%）の増加、化学が962億円（5.6%）の増加などとなっており、石油が3,165億円（21.6%）の減少などとなっている。

（表6、図9）

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、100～299人規模が1,804億円（13.6%）の増加、30～99人規模が333億円（5.4%）の増加などとなっている。

（表7、図10）

(4) 1事業所当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等は110億3,212万円で、前年調査に比べ3億1,360万円（2.9%）の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、鉄鋼が67億4,915万円（25.7%）の増加、ゴムが19億6,777万円（19.3%）の増加などとなっており、石油が788億2,646万円（33.2%）の減少、非鉄が48億6,696万円（22.5%）の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、100～299人規模が2億5,294万円（2.6%）の増加、300人以上規模が2億4,445万円（0.3%）の増加などとなっている。

（表8、9、図11、12）

(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は8,025万円で、前年調査に比べ80万円（1.0%）の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、鉄鋼が1,447万円（11.8%）の増加、電気が903万円（33.6%）の増加などとなっており、石油が2億5,823万円（27.9%）の減少、非鉄が3,516万円（29.0%）の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、30～99人規模が225万円（7.6%）の増加、100～299人規模が103万円（1.7%）の増加となっており、300人以上規模が、597万円（4.7%）の減少となっている。

（表8、9、図13、14）

表6 産業類型・産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	18年	19年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	6 657 044	6 916 399	100.0	259 355	3.9
基 礎 素 材 型	4 734 391	4 860 056	70.3	125 665	2.7
木 材	53 157	60 483	0.9	7 325	13.8
パ ル プ	100 960	111 627	1.6	10 667	10.6
化 学	1 715 635	1 811 833	26.2	96 198	5.6
石 油	1 463 945	1 147 418	16.6	△ 316 526	△ 21.6
プ ラ ス チ ッ ク	91 708	103 517	1.5	11 810	12.9
ゴ ム	112 143	134 275	1.9	22 131	19.7
窯 業	186 594	200 391	2.9	13 797	7.4
鉄 鋼	728 293	946 089	13.7	217 796	29.9
非 鉄	116 478	142 479	2.1	26 001	22.3
金 属	165 478	201 944	2.9	36 466	22.0
加 工 組 立 型	1 599 120	1 718 878	24.9	119 758	7.5
機 械	260 741	281 003	4.1	20 262	7.8
電 気	65 326	89 477	1.3	24 151	37.0
情 報 通 信	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	198 736	215 858	3.1	17 122	8.6
輸 送	1 070 971	1 122 709	16.2	51 738	4.8
精 密	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	323 533	337 466	4.9	13 933	4.3
食 料	205 428	217 916	3.2	12 488	6.1
飲 料	36 743	40 845	0.6	4 102	11.2
織 維	x	x	x	x	x
衣 服	17 547	16 558	0.2	△ 989	△ 5.6
家 具	8 086	6 921	0.1	△ 1 165	△ 14.4
印 刷	37 515	37 877	0.5	362	1.0
皮 革	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	9 868	9 504	0.1	△ 364	△ 3.7

表7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	18年	19年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	6 657 044	6 916 399	100.0	259 355	3.9
4 ～ 9人	58 671	71 795	1.0	13 124	22.4
10 ～ 29人	244 333	271 453	3.9	27 121	11.1
30 ～ 99人	613 947	647 257	9.4	33 310	5.4
100 ～ 299人	1 325 414	1 505 796	21.8	180 382	13.6
300 人 以 上	4 414 679	4 420 098	63.9	5 419	0.1

表8 産業類型・産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等

(従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	18年	19年	増減額	前年比	18年	19年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 071 852	1 103 212	31 360	2.9	8 105	8 025	△ 80	△ 1.0
基 礎 素 材 型	1 810 276	1 765 102	△ 45 174	△ 2.5	12 039	11 580	△ 459	△ 3.8
木 材	288 193	349 043	60 850	21.1	4 083	4 604	521	12.8
パ ル プ	563 852	662 972	99 120	17.6	5 048	5 893	845	16.7
化 学	2 927 760	2 893 803	△ 33 957	△ 1.2	12 758	13 159	401	3.1
石 油	23 726 408	15 843 762	△ 7 882 646	△ 33.2	92 393	66 570	△ 25 823	△ 27.9
プ ラ ス チ ッ ク	250 426	266 710	16 284	6.5	3 015	3 131	116	3.8
ゴ ム	1 021 113	1 217 890	196 777	19.3	4 768	5 247	479	10.0
窯 業	487 206	481 094	△ 6 112	△ 1.3	5 821	5 574	△ 247	△ 4.2
鉄 鋼	2 630 230	3 305 145	674 915	25.7	12 225	13 672	1 447	11.8
非 鉄	2 166 610	1 679 914	△ 486 696	△ 22.5	12 131	8 615	△ 3 516	△ 29.0
金 属	320 397	358 295	37 898	11.8	3 119	3 626	507	16.3
加 工 組 立 型	1 043 712	1 076 640	32 928	3.2	6 221	6 124	△ 97	△ 1.6
機 械	328 457	337 513	9 056	2.8	3 477	3 420	△ 57	△ 1.6
電 気	389 569	569 256	179 687	46.1	2 685	3 588	903	33.6
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	1 303 188	1 332 121	28 933	2.2	3 206	3 240	34	1.1
輸 送	2 129 113	2 256 673	127 560	6.0	10 447	10 275	△ 172	△ 1.6
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	132 208	142 390	10 182	7.7	1 665	1 774	109	6.5
食 料	142 914	152 402	9 488	6.6	1 748	1 855	107	6.1
飲 料	397 625	388 003	△ 9 622	△ 2.4	4 970	4 332	△ 638	△ 12.8
織 維	x	x	x	x	x	x	x	x
衣 服	54 123	57 384	3 261	6.0	725	741	16	2.2
家 具	77 950	72 597	△ 5 353	△ 6.9	1 748	1 622	△ 126	△ 7.2
印 刷	126 256	132 893	6 637	5.3	1 582	1 741	159	10.1
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	103 981	96 342	△ 7 639	△ 7.3	839	831	△ 8	△ 1.0

表9 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等 (従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	18年	19年	増減額	前年比	18年	19年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 071 852	1 103 212	31 360	2.9	8 105	8 025	△ 80	△ 1.0
30～99人	159 853	170 571	10 718	6.7	2 949	3 174	225	7.6
100～299人	968 828	994 122	25 294	2.6	6 064	6 167	103	1.7
300人以上	7 986 384	8 010 829	24 445	0.3	12 683	12 086	△ 597	△ 4.7

図8 産業類型別製造品出荷額等増減率の推移

(従業員4人以上の事業所)

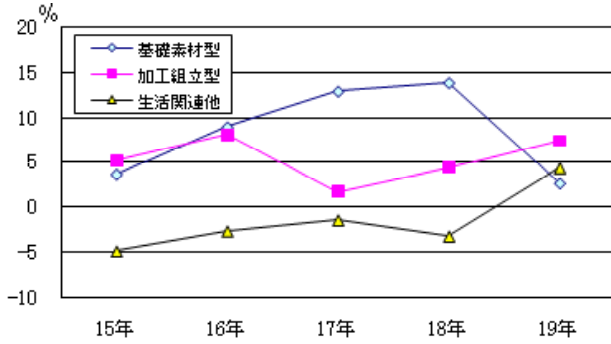


図10 従業員規模別製造品出荷額等

(従業員4人以上の事業所)

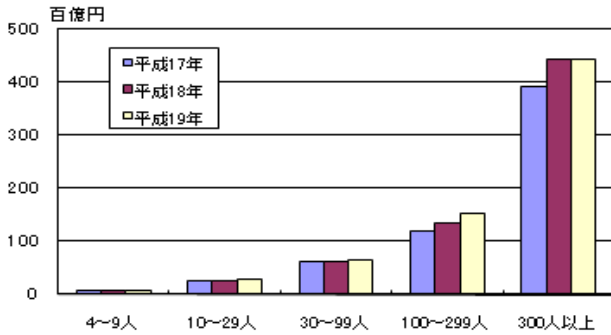


図11 産業類型別1事業所当たり製造品出荷額等

(従業員30人以上の事業所)

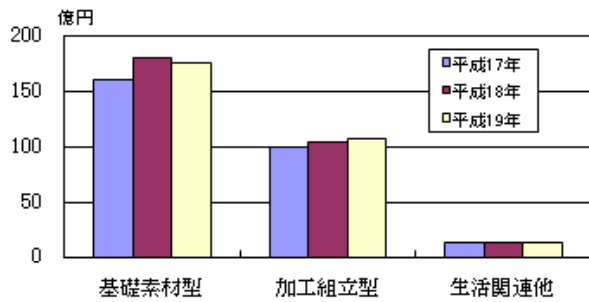


図13 産業類型別従業員1人当たり製造品出荷額等

(従業員30人以上の事業所)

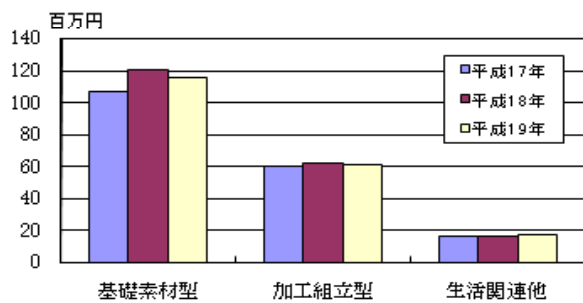


図9 産業中分類別製造品出荷額等構成比

(従業員4人以上の事業所)

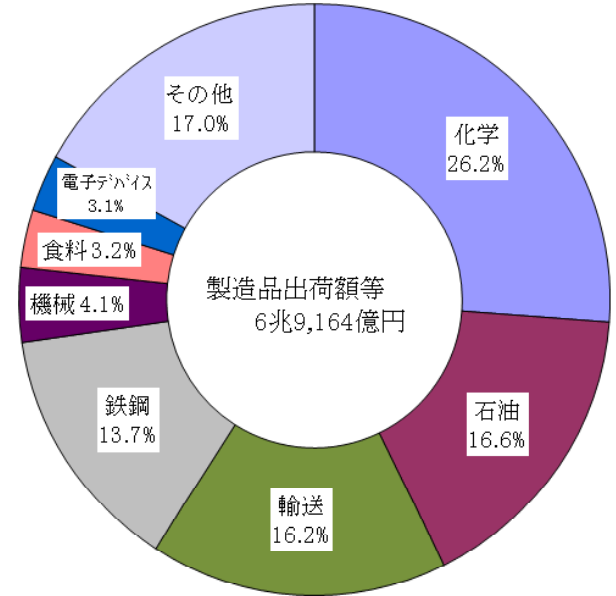


図12 従業員規模別1事業所当たり製造品出荷額等

(従業員30人以上の事業所)

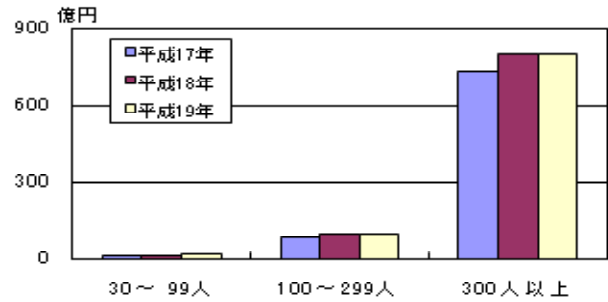
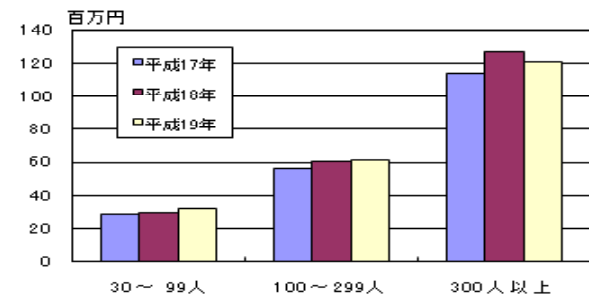


図14 従業員規模別従業員1人当たり製造品出荷額等

(従業員30人以上の事業所)



5 付加価値額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成19年の付加価値額は1兆6,940億円で、前年調査に比べ161億円（0.9%）の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が82億円（2.1%）の増加となっており、基礎素材型が186億円（1.5%）の減少、生活関連・その他型が56億円（5.9%）の減少となっている。
（表10、図15）

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、鉄鋼が311億円（21.5%）の増加、ゴムが96億円（19.3%）の増加などとなっており、石油が253億円（44.3%）の減少、化学が241億円（3.1%）の減少などとなっている。
（表10、図16）

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30人～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、100～299人規模が465億円（10.0%）の増加、30～99人規模が4億円（0.2%）の増加となっており、300人以上規模が630億円（6.0%）の減少となっている。
（表11、図17）

(4) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は29億3,079万円で、前年調査に比べ9,049万円（3.0%）の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、鉄鋼が9億1,902万円（17.2%）の増加、ゴムが8億7,192万円（19.3%）の増加などとなっており、石油が61億1,129万円（53.6%）の減少、非鉄が23億4,105万円（54.8%）の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、30～99人規模が668万円（1.2%）の増加、300人以上規模が15億6,539万円（7.8%）の減少などとなっている。
（表12、13、図18、19）

(5) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たり付加価値額は2,132万円で、前年調査に比べ153万円（6.7%）の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、ゴムが214万円（10.2%）の増加、パルプが137万円（11.0%）の増加などとなっており、石油が2,217万円（49.9%）の減少、非鉄が1,402万円（58.6%）の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、30～99人規模が21万円（2.1%）の増加、300人以上規模が395万円（12.4%）の減少などとなっている。
（表12、13、図20、21）

(6) 付加価値率

付加価値率は、27.0%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、印刷（46.8%）、電気（45.0%）が高く、石油（3.4%）、非鉄（11.2%）、飲料（11.2%）が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、100～299人規模が34.6%、30～99人規模が32.6%、300人以上規模が23.4%となっている。
（表10、11）

表10 産業類型・産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額						付加価値率		
	18年	19年	構成比	増減額		前年比	18年	19年	
	百万円	百万円	%	百万円		%	%	%	
総 計	1 710 045	1 693 995	100.0	△	16 050	△	0.9	27.9	27.0
基 礎 素 材 型	1 224 780	1 206 200	71.2	△	18 580	△	1.5	28.4	27.3
木 材	5 474	5 458	0.3	△	16	△	0.3	15.8	14.3
パ ル プ	23 678	24 915	1.5		1 236		5.2	24.4	24.2
化 学	771 956	747 896	44.1	△	24 060	△	3.1	45.8	43.4
石 油	57 033	31 772	1.9	△	25 261	△	44.3	4.8	3.4
プ ラ ス チ ッ ク	29 060	30 879	1.8		1 820		6.3	38.6	35.4
ゴ ム	49 581	59 172	3.5		9 591		19.3	44.0	44.3
窯 業	60 721	67 091	4.0		6 370		10.5	40.9	42.9
鉄 鋼	144 541	175 627	10.4		31 086		21.5	20.2	18.3
非 鉄	21 360	15 448	0.9	△	5 912	△	27.7	19.2	11.2
金 属	61 376	47 942	2.8	△	13 435	△	21.9	44.4	34.0
加 工 組 立 型	390 352	398 524	23.5		8 171		2.1	24.8	24.5
機 械	87 291	86 453	5.1	△	838	△	1.0	39.4	37.9
電 気	24 940	29 341	1.7		4 401		17.6	45.2	45.0
情 報 通 信	x	x	x		x		x	x	x
電 子 デ バ イ ス	77 024	80 395	4.7		3 370		4.4	39.2	37.9
輸 送	199 748	199 541	11.8	△	207	△	0.1	18.2	18.0
精 密	x	x	x		x		x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	94 912	89 271	5.3	△	5 641	△	5.9	39.6	38.1
食 料	66 108	64 175	3.8	△	1 933	△	2.9	41.3	40.9
飲 料	3 652	3 055	0.2	△	596	△	16.3	15.3	11.2
織 維	x	x	x		x		x	x	x
衣 服	5 194	4 531	0.3	△	663	△	12.8	36.7	36.3
家 具	1 651	1 272	0.1	△	380	△	23.0	41.8	44.3
印 刷	11 777	11 420	0.7	△	356	△	3.0	46.6	46.8
皮 革	x	x	x		x		x	x	x
そ の 他 工 業	2 807	1 959	0.1	△	848	△	30.2	54.9	44.7

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額						付加価値率		
	18年	19年	構成比	増減額		前年比	18年	19年	
	百万円	百万円	%	百万円		%	%	%	
総 計	1 710 045	1 693 995	100.0	△	16 050	△	0.9	27.9	27.0
30 ～ 99人	202 546	202 914	12.0		368		0.2	33.3	32.6
100 ～ 299人	466 749	513 283	30.3		46 534		10.0	35.5	34.6
300 人 以 上	1 040 749	977 798	57.7	△	62 951	△	6.0	24.8	23.4

表12 産業類型・産業中分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額

(従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	18年	19年	増減額	前年比	18年	19年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	302 128	293 079	△ 9 049	△ 3.0	2 285	2 132	△ 153	△ 6.7
基 礎 素 材 型	518 975	476 759	△ 42 216	△ 8.1	3 451	3 128	△ 323	△ 9.4
木 材	45 614	49 619	4 005	8.8	646	654	8	1.2
パ ル プ	139 285	155 717	16 432	11.8	1 247	1 384	137	11.0
化 学	1 354 308	1 226 059	△ 128 249	△ 9.5	5 901	5 575	△ 326	△ 5.5
石 油	1 140 655	529 526	△ 611 129	△ 53.6	4 442	2 225	△ 2 217	△ 49.9
プ ラ ス チ ッ ク	96 865	93 573	△ 3 292	△ 3.4	1 166	1 099	△ 67	△ 5.7
ゴ ム	450 738	537 930	87 192	19.3	2 104	2 318	214	10.2
窯 業	202 403	203 306	903	0.4	2 418	2 356	△ 62	△ 2.6
鉄 鋼	535 338	627 240	91 902	17.2	2 488	2 595	107	4.3
非 鉄	427 206	193 101	△ 234 105	△ 54.8	2 392	990	△ 1 402	△ 58.6
金 属	146 134	104 221	△ 41 913	△ 28.7	1 423	1 055	△ 368	△ 25.9
加 工 組 立 型	261 982	257 112	△ 4 870	△ 1.9	1 562	1 462	△ 100	△ 6.4
機 械	132 259	121 765	△ 10 494	△ 7.9	1 400	1 234	△ 166	△ 11.9
電 気	178 140	209 578	31 438	17.6	1 228	1 321	93	7.6
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	513 495	502 467	△ 11 028	△ 2.1	1 263	1 222	△ 41	△ 3.2
輸 送	391 663	399 082	7 419	1.9	1 922	1 817	△ 105	△ 5.5
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	52 438	52 513	75	0.1	661	654	△ 7	△ 1.1
食 料	59 025	59 977	952	1.6	722	730	8	1.1
飲 料	60 860	43 650	△ 17 210	△ 28.3	761	487	△ 274	△ 36.0
織 維	x	x	x	x	x	x	x	x
衣 服	19 978	20 596	618	3.1	268	266	△ 2	△ 0.7
家 具	33 029	31 798	△ 1 231	△ 3.7	741	711	△ 30	△ 4.0
印 刷	58 883	60 105	1 222	2.1	738	788	50	6.8
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	56 147	39 182	△ 16 965	△ 30.2	453	338	△ 115	△ 25.4

表13 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	18年	19年	増減額	前年比	18年	19年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	302 128	293 079	△ 9 049	△ 3.0	2 285	2 132	△ 153	△ 6.7
30～99人	53 442	54 110	668	1.2	986	1 007	21	2.1
100～299人	345 740	342 188	△ 3 552	△ 1.0	2 164	2 123	△ 41	△ 1.9
300人以上	2 001 441	1 844 902	△ 156 539	△ 7.8	3 179	2 784	△ 395	△ 12.4

図15 産業類型別付加価値額増減率の推移
(従業員30人以上の事業所)

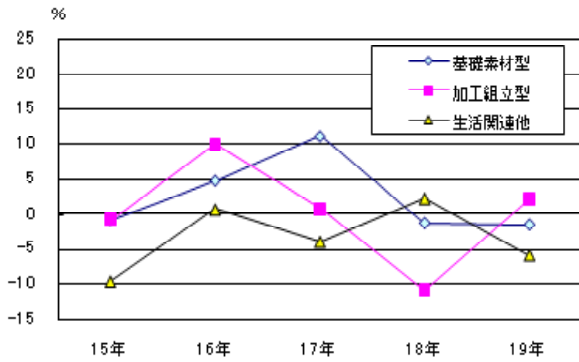


図17 従業員規模別付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

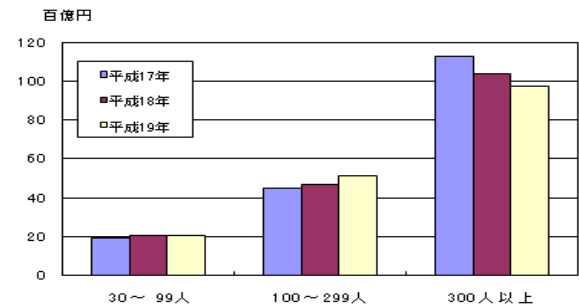


図18 産業類型別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

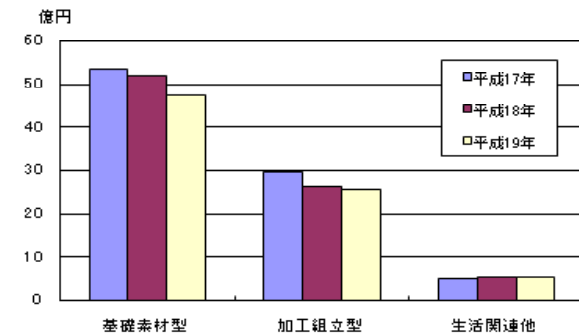


図20 産業類型別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

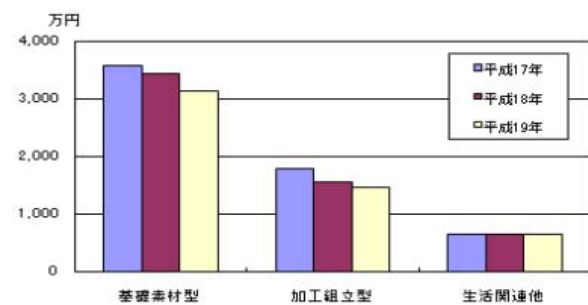


図16 産業中分類別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

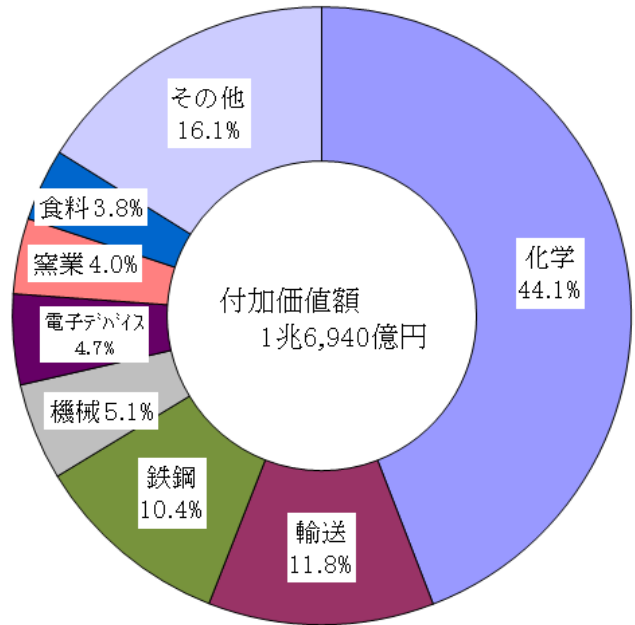


図19 従業員規模別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

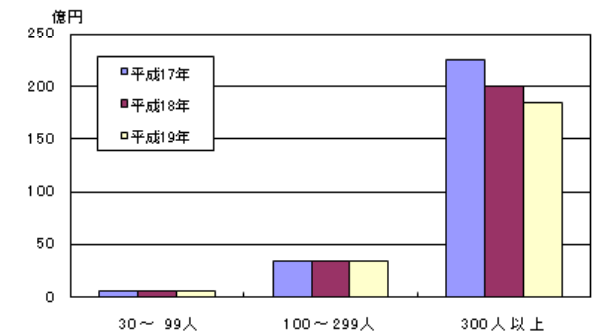
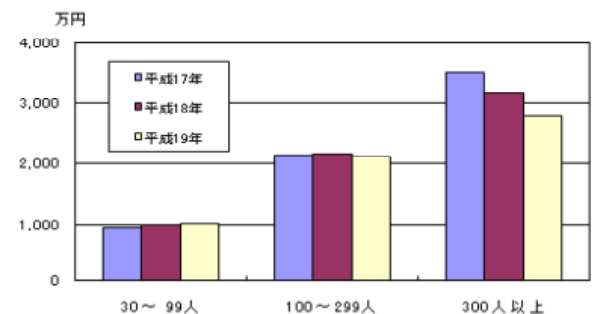


図21 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)



6 有形固定資産取得額 — 従業者30人以上の事業所 —

平成19年の有形固定資産取得額は3,140億円で、前年調査に比べ648億円（26.0％）の増加となっている。

(1) 資産別の状況

機械・装置が最も多く、次いで建物・構築物、船舶・車両等の順となっている。前年調査と比べると、機械・装置が573億円（34.4％）の増加、建物・構築物が118億円（34.7％）の増加などとなっており、土地が39億円（60.3％）の減少となっている。

（表14、図22）

(2) 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が599億円（32.5％）の増加、加工組立型が62億円（10.8％）の増加となっており、生活関連・その他型が12億円（14.9％）の減少となっている。

（表15、図23）

(3) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、化学が509億円（47.3％）の増加、輸送が94億円（38.9％）の増加などとなっており、ゴムが80億円（44.3％）の減少、電子デバイスが39億円（18.6％）の減少などとなっている。

（表15、図24）

(4) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、100～299人規模が486億円（95.4％）の増加、300人以上規模が129億円（7.3％）の増加、30～99人規模が33億円（15.4％）の増加となっている。

（表16）

図22 資産別有形固定資産取得額
（従業者30人以上の事業所）

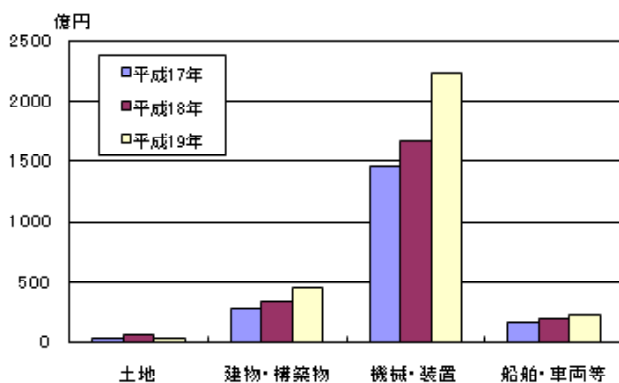


図24 産業中分類別有形固定資産取得額
構成比 （従業者30人以上の事業所）

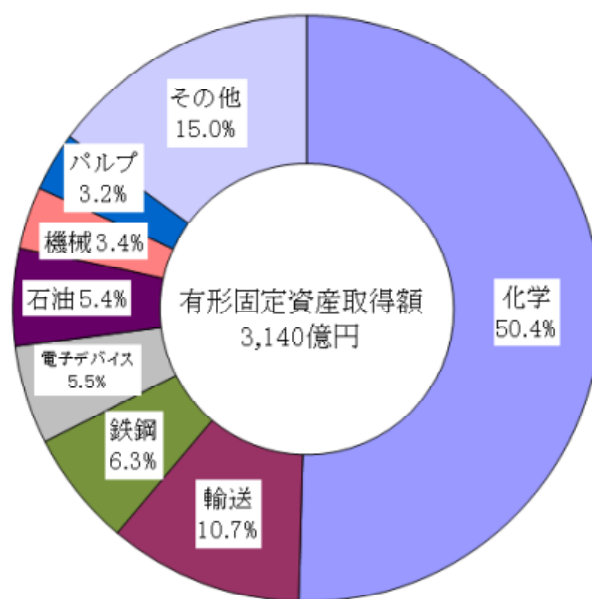


図23 産業類型別有形固定資産取得額
（従業者30人以上の事業所）

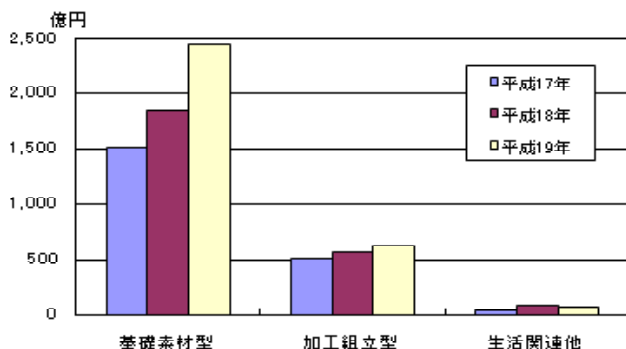


表14 資産別有形固定資産取得額（従業者30人以上の事業所）

区 分	18年	19年	増減額	前年比
総 計	百万円 249 194	百万円 314 035	百万円 64 841	% 26.0
土 地	6 537	2 594	△ 3 943	△ 60.3
建 物・構 築 物	34 058	45 861	11 803	34.7
機 械・装 置	166 494	223 765	57 271	34.4
船 舶・車 両 等	19 662	21 788	2 126	10.8
建設仮勘定増減額	22 443	20 028	△ 2 415	△ 10.8

表15 産業類型・産業中分類別有形固定資産取得額（従業者30人以上の事業所）

区 分	18年	19年	構成比	増減額	前年比
総 計	百万円 249 194	百万円 314 035	% 100.0	百万円 64 841	% 26.0
基 礎 素 材 型	184 178	244 060	77.7	59 882	32.5
木 材	711	399	0.1	△ 312	△ 43.9
パ ル プ	5 941	10 179	3.2	4 238	71.3
化 学	107 525	158 409	50.4	50 883	47.3
石 油	9 812	16 872	5.4	7 061	72.0
プ ラ ス チ ッ ク	1 829	3 612	1.2	1 783	97.5
ゴ ム	18 133	10 103	3.2	△ 8 031	△ 44.3
窯 業	9 070	9 476	3.0	406	4.5
鉄 鋼	20 518	19 896	6.3	△ 623	△ 3.0
非 鉄	6 882	9 719	3.1	2 837	41.2
金 属	3 756	5 396	1.7	1 640	43.7
加 工 組 立 型	56 911	63 078	20.1	6 168	10.8
機 械	6 625	10 795	3.4	4 170	62.9
電 気	4 809	1 307	0.4	△ 3 502	△ 72.8
情 報 通 信	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	21 157	17 218	5.5	△ 3 939	△ 18.6
輸 送	24 271	33 706	10.7	9 435	38.9
精 密	x	x	x	x	x
生 活 関 連・そ の 他 型	8 105	6 896	2.2	△ 1 208	△ 14.9
食 料	5 065	4 339	1.4	△ 725	△ 14.3
飲 料	652	335	0.1	△ 317	△ 48.6
織 維	x	x	x	x	x
衣 服	195	273	0.1	77	39.7
家 具	144	9	0.0	△ 136	△ 93.9
印 刷	1 541	1 585	0.5	44	2.9
皮 革	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	204	165	0.1	△ 39	△ 19.3

表16 従業者規模別有形固定資産取得額（従業者30人以上の事業所）

区 分	18年	19年	構成比	増減額	前年比
総 計	百万円 249 194	百万円 314 035	% 100.0	百万円 64 841	% 26.0
30～99人	21 258	24 535	7.8	3 277	15.4
100～299人	50 976	99 609	31.7	48 633	95.4
300人以上	176 959	189 891	60.5	12 932	7.3

7 リース契約額及び支払額 — 従業者30人以上の事業所 —

平成19年のリース契約は、契約額では81億円、支払額では137億円となっている。

(1) 契約額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、加工組立型が15億円（56.5%）の増加となっており、基礎素材型が93億円（78.7%）の減少、生活関連・その他型が0.5億円（3.9%）の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、輸送が9億円（48.5%）の増加、電子デバイスが6億円（323.6%）の増加などとなっており、化学が69億円（93.0%）の減少、プラスチックが19億円（80.4%）の減少などとなっている。

(2) 支払額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が41億円（44.8%）の減少、加工組立型が2億円（3.0%）の減少、生活関連・その他型が1億円（5.2%）の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、電子デバイスが2億円（27.6%）の増加、機械が1億円（16.0%）の増加などとなっており、化学が31億円（59.7%）の減少、プラスチックが10億円（66.7%）の減少などとなっている。

（表17）

表17 産業類型・産業中分類別リース契約（従業者30人以上の事業所）

区 分	契 約 額					支 払 額				
	18年	19年	増減額	前年比		18年	19年	増減額	前年比	
	万円	万円	万円	△	△	万円	万円	△	△	%
総 計	1 595 025	814 541	780 484	△	△	1 817 752	1 372 141	445 611	△	24.5
基 礎 素 材 型	1 179 787	251 233	928 554	△	△	925 069	510 760	414 309	△	44.8
木 材	42 282	5 283	36 999	△	△	22 803	23 143	340	△	1.5
パ ル プ	19 594	3 760	15 834	△	△	31 035	22 152	8 883	△	28.6
化 学	737 674	51 394	686 280	△	△	522 763	210 823	311 940	△	59.7
石 油	5 759	4 957	802	△	△	9 355	9 038	317	△	3.4
プラスチック	235 291	46 193	189 098	△	△	157 028	52 309	104 719	△	66.7
ゴ ム	4 402	4 120	282	△	△	5 399	5 632	233	△	4.3
窯 業	19 651	17 511	2 140	△	△	41 238	43 929	2 691	△	6.5
鉄 鋼	16 228	9 888	6 340	△	△	48 136	43 665	4 471	△	9.3
非 鉄	80 823	83 356	2 533	△	△	53 032	65 661	12 629	△	23.8
金 属	18 083	24 771	6 688	△	△	34 280	34 408	128	△	0.4
加 工 組 立 型	271 724	425 329	153 605	△	△	693 800	672 888	20 912	△	3.0
機 械	71 745	81 447	9 702	△	△	89 364	103 671	14 307	△	16.0
電 気	933	404	529	△	△	11 452	8 417	3 035	△	26.5
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	17 428	73 823	56 395	△	△	70 563	90 031	19 468	△	27.6
輸 送	181 618	269 632	88 014	△	△	521 186	469 534	51 652	△	9.9
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	143 514	137 979	5 535	△	△	198 883	188 493	10 390	△	5.2
食 料	49 957	45 225	4 732	△	△	124 739	107 136	17 603	△	14.1
飲 料	1 520	52 356	50 836	△	△	16 714	16 563	151	△	0.9
織 維	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
衣 服	993	341	652	△	△	4 935	2 573	2 362	△	47.9
家 具	1 538	1 785	247	△	△	2 503	2 076	427	△	17.1
印 刷	88 524	28 601	59 923	△	△	48 236	58 064	9 828	△	20.4
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	597	9 093	8 496	△	△	1 216	1 586	370	△	30.4

8 在庫投資総額－従業員30人以上の事業所－

平成19年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、954億円となっており、前年に比べ328億円の増加となっている。

(1) 形態別の状況

形態別にみると、原材料在庫投資額は738億円の増加となっており、製品在庫投資額は48億円の減少、半製品在庫投資額は362億円の減少となっている。

(2) 産業類型別の状況

産業類型別にみると、基礎素材型は702億円の増加となっており、加工組立型は358億円の減少、生活関連・その他型は16億円の減少となっている。

(3) 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、鉄鋼は788億円の増加、石油は148億円の増加などとなっており、化学は203億円の減少、輸送は201億円の減少などとなっている。

(表18)

表18 産業類型・産業中分類別在庫投資額（従業員30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製品在庫投資額		半製品在庫投資額		原材料在庫投資額	
	18年	19年	18年	19年	18年	19年	18年	19年
総 計	62 585	95 374	15 044	10 217	44 039	7 850	3 501	77 307
基 礎 素 材 型	37 694	107 917	6 055	21 064	34 889	9 976	△ 3 250	76 877
木 材	1 471	325	△ 246	481	336	△ 45	1 382	△ 111
パ ル プ	1 423	23	1 093	△ 383	81	235	249	171
化 学	18 398	△ 1 923	△ 2 620	5 146	18 164	△ 13 544	2 854	6 475
石 油	13 586	28 405	6 949	3 959	1 642	△ 1 922	4 996	26 368
プ ラ ス チ ッ ク	58	693	106	140	60	44	△ 108	509
ゴ ム	931	795	231	△ 79	189	△ 14	511	888
窯 業	1 740	1 573	721	975	1 403	277	△ 384	321
鉄 鋼	△ 7 356	71 420	△ 872	9 697	7 267	24 086	△ 13 751	37 637
非 鉄	4 088	6 781	129	1 229	2 750	2 168	1 209	3 384
金 属	3 355	△ 174	563	△ 100	2 998	△ 1 310	△ 205	1 235
加 工 組 立 型	24 475	△ 11 354	8 534	△ 10 689	9 397	△ 1 870	6 543	1 205
機 械	8 679	△ 3 210	1 251	△ 824	3 585	△ 2 602	3 843	215
電 気	1 311	△ 582	△ 85	△ 407	723	240	673	△ 415
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	2 166	113	△ 13	11	889	△ 441	1 290	542
輸 送	12 258	△ 7 826	7 348	△ 9 528	4 192	945	718	757
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	416	△ 1 189	455	△ 158	△ 246	△ 255	208	△ 775
食 料	487	△ 1 102	382	△ 370	△ 202	△ 53	308	△ 680
飲 料	△ 19	82	△ 43	85	△ 19	17	42	△ 20
織 維	x	x	x	x	x	x	x	x
衣 服	△ 69	△ 235	116	17	△ 33	△ 143	△ 152	△ 109
家 具	67	△ 12	3	14	54	△ 43	10	17
印 刷	△ 16	△ 1	△ 6	1	28	△ 15	△ 38	12
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	△ 85	4	△ 9	19	△ 73	△ 22	△ 3	7

9 原材料使用額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成19年の原材料使用額等は4兆4,890億円で、前年調査に比べ2,655億円(6.3%)の増加となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

前年調査と比べると、原材料使用額が1,594億円(4.3%)の増加、電力使用額が25億円(3.4%)の増加となっており、委託生産費が146億円(7.8%)の減少、燃料使用額が87億円(4.0%)の減少となっている。

イ 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が1,849億円(6.3%)の増加、加工組立型が737億円(6.5%)の増加、生活関連・その他型が69億円(5.0%)の増加となっている。

ウ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、鉄鋼が2,103億円(38.1%)の増加、化学が892億円(10.7%)の増加などとなっており、石油が2,195億円(19.5%)の減少、衣服が10億円(11.2%)の減少などとなっている。

エ 従業者規模別

前年調査と比べると、100～299人規模が1,325億円(16.4%)の増加、300人以上規模が978億円(3.2%)の増加、30～99人規模が352億円(9.1%)の増加となっている。

(表19, 20, 21)

(2) 原材料率

原材料率は、71.5%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、石油(96.3%)、飲料(86.9%)が高く、ゴム(48.0%)、印刷(51.9%)が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、300人以上規模が74.9%、30～99人規模が67.5%、100～299人規模が63.4%となっている。

(表20, 21)

表19 項目別原材料使用額等(従業者30人以上の事業所)

区 分	18年	19年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	4 223 458	4 488 970	100.0	265 512	6.3
原 材 料 使 用 額	3 745 863	3 905 229	87.0	159 365	4.3
燃 料 使 用 額	218 651	209 949	4.7	△ 8 702	△ 4.0
電 力 使 用 額	73 423	75 934	1.7	2 511	3.4
委 託 生 産 費	185 521	170 965	3.8	△ 14 555	△ 7.8
製造等に関連する外注費	—	53 021	1.2	—	—
転売した商品の仕入額	—	73 872	1.6	—	—

表20 産業類型・産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	18年	19年	構成比	増減額	前年比	18年	19年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 223 458	4 488 970	100.0	265 512	6.3	68.9	71.5
基 礎 素 材 型	2 944 066	3 128 920	69.7	184 855	6.3	68.3	70.8
木 材	28 582	32 790	0.7	4 208	14.7	82.4	85.8
パ ル プ	67 019	73 560	1.6	6 541	9.8	69.1	71.3
化 学	831 861	921 048	20.5	89 188	10.7	49.4	53.4
石 油	1 126 354	906 831	20.2	△ 219 523	△ 19.5	94.3	96.3
プ ラ ス チ ッ ク	44 363	55 308	1.2	10 945	24.7	58.9	63.3
ゴ ム	56 552	64 121	1.4	7 569	13.4	50.2	48.0
窯 業	78 121	83 325	1.9	5 205	6.7	52.7	53.2
鉄 鋼	552 229	762 510	17.0	210 281	38.1	77.1	79.6
非 鉄	85 285	117 452	2.6	32 168	37.7	76.7	85.3
金 属	73 700	111 975	2.5	38 275	51.9	53.4	79.3
加 工 組 立 型	1 140 788	1 214 536	27.1	73 748	6.5	72.5	74.7
機 械	129 193	143 674	3.2	14 482	11.2	58.3	63.0
電 気	25 782	46 052	1.0	20 271	78.6	46.7	70.7
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	104 502	117 662	2.6	13 160	12.6	53.2	55.5
輸 送	880 192	901 949	20.1	21 757	2.5	80.2	81.1
精 密	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	138 604	145 513	3.2	6 909	5.0	57.9	62.1
食 料	90 133	93 979	2.1	3 846	4.3	56.2	60.0
飲 料	19 583	23 674	0.5	4 091	20.9	82.3	86.9
織 維	x	x	x	x	x	x	x
衣 服	8 769	7 788	0.2	△ 982	△ 11.2	62.0	62.4
家 具	2 231	1 553	0.0	△ 679	△ 30.4	56.4	54.0
印 刷	12 791	12 676	0.3	△ 115	△ 0.9	50.6	51.9
皮 革	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	2 090	2 647	0.1	557	26.7	40.8	60.3

表21 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	18年	19年	構成比	増減額	前年比	18年	19年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 223 458	4 488 970	100.0	265 512	6.3	68.9	71.5
30 ～ 99人	384 549	419 736	9.4	35 186	9.1	63.2	67.5
100 ～ 299人	807 788	940 304	20.9	132 516	16.4	61.4	63.4
300 人 以上	3 031 120	3 128 929	69.7	97 809	3.2	72.1	74.9

10 現金給与総額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成19年の現金給与総額は4,094億円で、前年調査に比べ98億円（2.5%）の増加となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が85億円（6.4%）の増加、基礎素材型が23億円（1.0%）の増加となっており、生活関連・その他型が10億円（2.6%）の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、機械が34億円（10.2%）の増加、非鉄が29億円（33.3%）の増加などとなっており、鉄鋼が34億円（7.5%）の減少、化学が9億円（1.0%）の減少などとなっている。

ウ 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、100～299人規模が101億円（9.9%）の増加、300人以上規模が26億円（1.2%）の増加となっており、30～99人規模が30億円（3.8%）の減少となっている。
(表22, 23)

(2) 現金給与率

現金給与率は、6.5%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、その他工業（37.2%）、衣服（29.2%）が高く、石油（1.2%）、鉄鋼（4.4%）が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30～99人規模が11.9%、100～299人規模が7.6%、300人以上規模が5.3%となっている。
(表22, 23)

(3) 労働分配率

労働分配率は、24.2%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、その他工業（83.2%）、衣服（80.5%）が高く、化学（12.5%）、ゴム（21.9%）が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30～99人規模が36.6%、300人以上規模が22.7%、100～299人規模が22.0%となっている。
(表22, 23)

(4) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は515万円で、前年調査に比べ19万円（3.5%）の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

石油が最も多く、次いで非鉄、化学の順となっている。前年調査と比べると、パルプが68万円（15.0%）の増加、その他工業が35万円（14.1%）の増加などとなっており、非鉄が227万円（23.7%）の減少、鉄鋼が160万円（20.6%）の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が38万円（5.7%）の減少、100～299人規模が10万円（2.0%）の減少、30～99人規模が7万円（2.0%）の減少となっている。
(表22, 23)

表22 産業類型・産業中分類別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	18年	19年	増減額	前年比	18年	19年	18年	19年	18年	19年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	399 593	409 429	9 836	2.5	6.5	6.5	23.4	24.2	5 339	5 153	△ 3.5
基 礎 素 材 型	227 291	229 620	2 329	1.0	5.3	5.2	18.6	19.0	6 405	5 954	△ 7.0
木 材	3 545	3 424	△ 121	△ 3.4	10.2	9.0	64.8	62.7	4 185	4 105	△ 1.9
パ ル プ	8 608	9 386	778	9.0	8.9	9.1	36.4	37.7	4 533	5 214	15.0
化 学	94 633	93 719	△ 913	△ 1.0	5.6	5.4	12.3	12.5	7 234	6 986	△ 3.4
石 油	10 999	11 201	203	1.8	0.9	1.2	19.3	35.3	8 566	7 844	△ 8.4
プ ラ ス チ ッ ク	9 532	9 801	269	2.8	12.7	11.2	32.8	31.7	3 825	3 487	△ 8.8
ゴ ム	12 221	12 955	734	6.0	10.8	9.7	24.6	21.9	5 187	5 074	△ 2.2
窯 業	13 650	14 784	1 134	8.3	9.2	9.4	22.5	22.0	5 436	5 191	△ 4.5
鉄 鋼	45 062	41 683	△ 3 379	△ 7.5	6.3	4.4	31.2	23.7	7 757	6 158	△ 20.6
非 鉄	8 566	11 423	2 856	33.3	7.7	8.3	40.1	73.9	9 593	7 322	△ 23.7
金 属	20 475	21 244	769	3.8	14.8	15.0	33.4	44.3	4 746	4 673	△ 1.5
加 工 組 立 型	133 935	142 454	8 519	6.4	8.5	8.8	34.3	35.7	5 358	5 227	△ 2.4
機 械	32 773	36 130	3 357	10.2	14.8	15.8	37.5	41.8	5 257	5 156	△ 1.9
電 気	8 338	9 308	970	11.6	15.1	14.3	33.4	31.7	4 105	4 191	2.1
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	30 774	31 431	657	2.1	15.7	14.8	40.0	39.1	5 047	4 777	△ 5.3
輸 送	61 323	64 069	2 746	4.5	5.6	5.8	30.7	32.1	5 900	5 835	△ 1.1
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	38 367	37 356	△ 1 011	△ 2.6	16.0	15.9	40.4	41.8	2 670	2 738	2.5
食 料	22 596	22 071	△ 525	△ 2.3	14.1	14.1	34.2	34.4	2 468	2 511	1.7
飲 料	1 743	2 307	563	32.3	7.3	8.5	47.7	75.5	3 632	3 679	1.3
織 維	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
衣 服	4 203	3 649	△ 554	△ 13.2	29.7	29.2	80.9	80.5	2 165	2 143	△ 1.0
家 具	764	615	△ 149	△ 19.5	19.3	21.4	46.3	48.3	3 427	3 435	0.2
印 刷	6 306	6 011	△ 295	△ 4.7	25.0	24.6	53.5	52.6	3 951	4 145	4.9
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	1 527	1 630	102	6.7	29.9	37.2	54.4	83.2	2 463	2 810	14.1

表23 従業者規模別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	18年	19年	増減額	前年比	18年	19年	18年	19年	18年	19年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	399 593	409 429	9 836	2.5	6.5	6.5	23.4	24.2	5 339	5 153	△ 3.5
30～99人	77 175	74 224	△ 2 952	△ 3.8	12.7	11.9	38.1	36.6	3 758	3 684	△ 2.0
100～299人	102 914	113 063	10 149	9.9	7.8	7.6	22.0	22.0	4 772	4 676	△ 2.0
300人以上	219 504	222 143	2 639	1.2	5.2	5.3	21.1	22.7	6 704	6 324	△ 5.7

11 1日当たり用水量－従業員30人以上の事業所－

平成19年中に使用した1日当たりの用水量は173,416百m³で、前年調査に比べ10,117百m³（6.2%）の増加となっている。

(1) 水源別の状況

総用水量を水源別にみると、淡水は98,237百m³で、前年調査に比べ513百m³（0.5%）の減少となっており、海水は75,179百m³で、前年調査に比べ10,630百m³（16.5%）の増加となっている。

(2) 水源別構成比の状況

総用水量の水源別構成比をみると、回収水（47.1%）が最も高く、以下、海水（43.4%）、工業用水道（5.8%）の順となっている。

(3) 淡水用水量の用途別構成比の状況

淡水用水量の用途別構成比をみると、冷却用水・温調用水（82.8%）が最も高く、以下、製品処理用水・洗浄用水（13.2%）、その他（2.5%）の順となっている。

（表24）

表24 1日当たり用水量（従業員30人以上の事業所）

区 分	18年	19年	構成比	前年比
	百m ³	百m ³	%	%
水 源 別 総 用 水 量	163 299	173 416	100.0	6.2
淡 水 用 水 量	98 750	98 237	56.6	△ 0.5
工 業 用 水 道	10 663	10 123	5.8	△ 5.1
上 水 道	686	809	0.5	18.0
井 戸 水	265	280	0.2	5.4
そ の 他 の 淡 水	5 319	5 379	3.1	1.1
回 収 水	81 817	81 646	47.1	△ 0.2
海 水 用 水 量	64 549	75 179	43.4	16.5
用 途 別 淡 水 用 水 量	98 750	98 237	100.0	△ 0.5
ボ イ ラ 用 水	1 134	1 099	1.1	△ 3.1
原 料 用 水	330	353	0.4	7.2
製 品 処 理 用 水 ・ 洗 浄 用 水	13 054	12 955	13.2	△ 0.8
冷 却 用 水 ・ 温 調 用 水	81 787	81 327	82.8	△ 0.6
そ の 他	2 446	2 502	2.5	2.3

12 敷地面積及び建築面積等－従業員30人以上の事業所－

(1) 敷地面積の状況

敷地面積は41,287千m²で、前年調査に比べ209千m²（0.5%）の増加となっている。

(2) 建築面積等の状況

建築面積は8,424千m²で、前年調査に比べ122千m²（1.5%）の増加となっており、延べ建築面積は10,541千m²で、前年調査に比べ238千m²（2.3%）の増加となっている。

（表25）

表25 敷地面積及び建築面積等（従業員30人以上の事業所）

区 分	18年	19年	増減	前年比
	千m ²	千m ²	千m ²	%
敷 地 面 積	41 078	41 287	209	0.5
建 築 面 積	8 302	8 424	122	1.5
延 べ 建 築 面 積	10 304	10 541	238	2.3

13 地域別の状況 — 従業者4人以上の事業所 —

(1) 事業所数

下関地域が最も多く、次いで周南地域、山口・防府地域及び宇部・小野田地域の順となっている。前年調査と比べると、宇部・小野田地域が18事業所（4.8%）の増加、山口・防府地域が15事業所（4.0%）の増加などとなっており、長門地域が11事業所（8.1%）の減少、柳井地域が6事業所（4.4%）の減少となっている。

（表26、図25）

(2) 従業者数

周南地域が最も多く、次いで宇部・小野田地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると、宇部・小野田地域が1,505人（8.2%）の増加、山口・防府地域が1,429人（7.8%）の増加などとなっており、長門地域が219人（8.6%）の減少となっている。

（表27、図25）

(3) 製造品出荷額等

周南地域が最も多く、次いで宇部・小野田地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると、周南地域が3,904億円（15.8%）の増加などとなっており、岩国地域が4,214億円（46.1%）の減少となっている。

地域別で最も構成比の高い業種は、岩国地域が化学、柳井地域が木材、周南地域が化学、山口・防府地域が輸送、宇部・小野田地域が石油、下関地域が非鉄、長門地域が食料、萩地域が食料となっている。

（表28、29、図25）

図25 地域別主要項目別構成比（従業者4人以上の事業所）

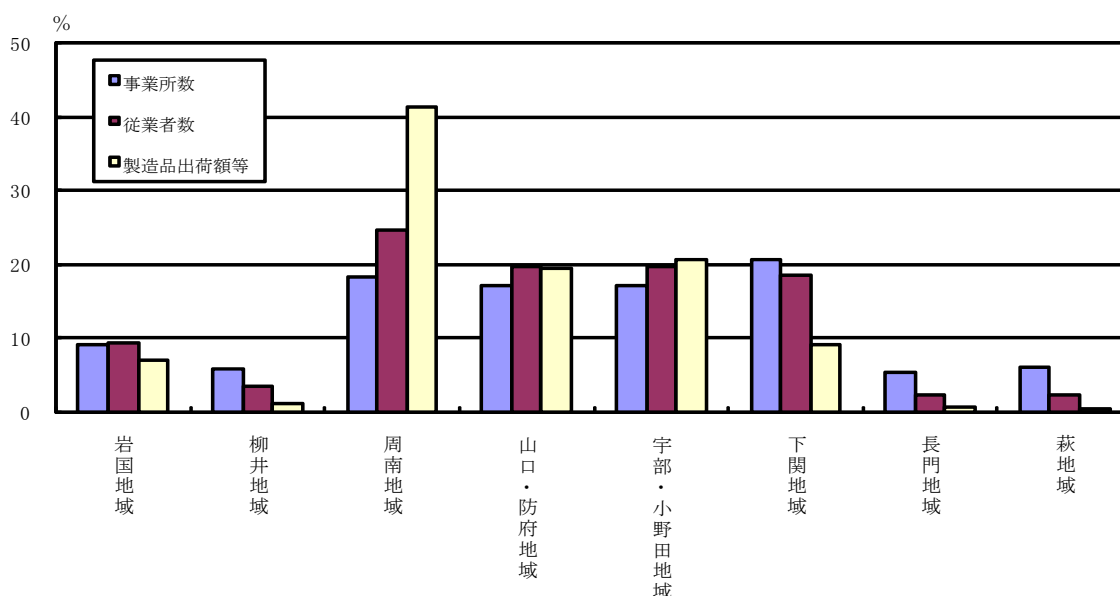


表26 地域別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	18年	19年	構成比	増減数	前年比
総 計	2 236	2 275	100.0	39	1.7
岩 国 地 域	208	208	9.1	0	0.0
柳 井 地 域	137	131	5.8	△ 6	△ 4.4
周 南 地 域	408	419	18.4	11	2.7
山 口・防 府 地 域	376	391	17.2	15	4.0
宇 部・小 野 田 地 域	373	391	17.2	18	4.8
下 関 地 域	459	469	20.6	10	2.2
長 門 地 域	136	125	5.5	△ 11	△ 8.1
萩 地 域	139	141	6.2	2	1.4

表27 地域別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	18年	19年	構成比	増減数	前年比
総 計	94 770	100 435	100.0	5 665	6.0
岩 国 地 域	9 084	9 404	9.4	320	3.5
柳 井 地 域	3 379	3 468	3.5	89	2.6
周 南 地 域	23 331	24 657	24.6	1 326	5.7
山 口・防 府 地 域	18 294	19 723	19.6	1 429	7.8
宇 部・小 野 田 地 域	18 327	19 832	19.7	1 505	8.2
下 関 地 域	17 400	18 583	18.5	1 183	6.8
長 門 地 域	2 550	2 331	2.3	△ 219	△ 8.6
萩 地 域	2 405	2 437	2.4	32	1.3

表28 地域別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	18年	19年	構成比	増減額	前年比
総 計	6 657 044	6 916 399	100.0	259 355	3.9
岩 国 地 域	913 318	491 886	7.1	△ 421 431	△ 46.1
柳 井 地 域	74 884	86 103	1.2	11 219	15.0
周 南 地 域	2 473 241	2 863 638	41.4	390 396	15.8
山 口・防 府 地 域	1 233 596	1 339 827	19.4	106 231	8.6
宇 部・小 野 田 地 域	1 341 806	1 421 197	20.5	79 391	5.9
下 関 地 域	548 258	637 138	9.2	88 880	16.2
長 門 地 域	45 376	49 461	0.7	4 085	9.0
萩 地 域	26 565	27 150	0.4	585	2.2

表29 地域別製造品出荷額等産業中分類別構成比の順位表（従業者4人以上の事業所）

区 分	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	その他
総 計	化 学 26.2	石 油 16.6	輸 送 16.2	鉄 鋼 13.7	機 械 4.1	23.2
岩 国 地 域	化 学 x	パ ル プ x	石 油 x	機 械 5.8	輸 送 x	14.1
柳 井 地 域	木 材 x	化 学 x	食 料 x	機 械 x	パ ル プ x	29.8
周 南 地 域	化 学 36.1	鉄 鋼 x	石 油 x	輸 送 x	機 械 2.9	8.0
山 口・防 府 地 域	輸 送 x	化 学 6.7	金 属 x	ゴ ム x	プ ラ ス チ ッ ク x	13.3
宇 部・小 野 田 地 域	石 油 35.0	化 学 x	電 子 デ バ イ ス x	機 械 8.4	鉄 鋼 6.0	14.5
下 関 地 域	非 鉄 20.2	食 料 13.9	輸 送 12.0	ゴ ム 11.1	電 子 デ バ イ ス x	x
長 門 地 域	食 料 56.6	金 属 25.4	非 鉄 x	窯 業 x	プ ラ ス チ ッ ク x	4.7
萩 地 域	食 料 20.7	プ ラ ス チ ッ ク 14.8	飲 料 13.5	窯 業 x	非 鉄 x	33.2

